

議会だより

第 66 号

2021. 11 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 3 年 8 月臨時会・9 月定例会号～



議長に平家恭治議員、副議長に竹内秀明議員が就任



平家 恭治 議長

このたび議長に選任いただきました平家恭治です。このたび合併して10代目の議長となりました。その重責をひしひしと感じています。私は議長として、市民の皆様に対して真摯に向き合い、市民の皆様のために頑張っていきたいと思っております。皆様と笑いあえる八幡浜にしていきたいと思っておりますので、これからもよろしくお願ひします。



竹内 秀明 副議長

このたび、副議長にご選任を賜り、大変光栄に思いますとともに心から厚く御礼を申し上げます。今まさに、責任の重さを痛感しているところでございます。副議長になったからには、平家議長を補佐し、皆様方のお力添えを頂きながら、円滑な議会運営と議会の更なる活性化に努めて参ります。今後とも、どうぞよろしくお願ひします。

宮本明裕議員



『前へ』故郷の発展に全力投球

山本儀夫議員



やっぱりよしお！
あなたと共に！！

井上剛議員



【愛・優しさ・人へ街へ】
八幡浜が大好きです！

委員会の構成

去る8月30日、市議会議員選挙後最初の臨時議会が開催され、3常任委員会委員の選任及び議会運営委員会委員の選任等が行われました。

委員の構成については、下記のとおりです。

攝津眞澄議員



地域が繋がりが、八幡浜市をますます元気に！！

民生文教委員会

- 委員長 菊池 彰
- 副委員長 平野 良哉
- 委員 攝津 眞澄
- ” 遠藤 綾
- ” 竹内 秀明
- ” 石崎 久次
- ” 新宮 康史
- ” 山本 儀夫

総務産業委員会

- 委員長 佐々木加代子
- 副委員長 井上 剛
- 委員 田中 繁則
- ” 西山 一規
- ” 平家 恭治
- ” 樋田 都
- ” 上田 浩志
- ” 宮本 明裕

平野良哉議員



市民目線のまちづくり八幡浜を“もっと”元気に！

菊池彰議員



安心して安全に快適に住む事が出来る地域作りに取り組みます。

遠藤綾議員



困った人に寄り添い、解決に向けてがんばります。

田中繁則議員



市民の皆さんと共に、魅力ある街づくりを！！

樋田 都 議員



今こそ、情熱!!

新宮 康史 議員



愚直に一步一步、人の道を外さずに生きる。

上田 浩志 議員



確かな八幡浜を育むために、直球勝負で市政に臨む。

石崎 久次 議員



市民目線を第一に考え、行動してまいります。

4年間の議員活動に向けて

八幡浜市議会は、令和3年8月30日に臨時議会を開き、議長に平家恭治議員、副議長に竹内秀明議員を選出しました。

これから4年間、より良い八幡浜市を目指し、各議員が掲げた努力目標に向けて、積極的に活動を展開していきます。

平家 恭治 議長



議長として、決意新たに頑張ります。

議会運営委員会

- 委員長 新宮 康史
- 副委員長 佐々木加代子
- 委員 菊池 彰
- ” 竹内 秀明
- ” 石崎 久次
- ” 上田 浩志
- ” 宮本 明裕

予算委員会

- 委員長 上田 浩志
- 副委員長 田中 繁則
- 委員 正副委員長を除く全議員

竹内 秀明 副議長



副議長として、議長をしっかり補佐していきます。

佐々木加代子 議員



小さな声を聴く力のある議員として、頑張っています。

西山 一規 議員



初心を忘れず、基本を忘れず、日々勉強あるのみ!

議案等別表決一覧表

令和3年8月臨時会（会期：令和3年8月30日）

○：賛成、×：反対、－：退席、欠：欠席
 （※平家恭治議長は採決に加わっていません）

番号	件名(摘要)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	審議結果
		井上剛	攝津澄	平野眞	田中良	遠藤繁	菊池綾	西山一	佐々木	竹内秀	平家恭	石崎久	樋田都	新宮康	上田浩	宮本明	山本儀	
議案第55号	八幡浜市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	八幡浜市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	令和3年度八幡浜市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決

令和3年9月定例会（会期：令和3年9月7日～令和3年9月24日）

報告第19号	令和2年度八幡浜市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	報告
認定第1号	令和2年度八幡浜市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	継続審査
認定第2号	令和2年度八幡浜市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	継続審査
認定第3号	令和2年度八幡浜市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	継続審査
認定第4号	令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	継続審査
議案第58号	八幡浜市過疎地域持続的発展計画の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	八幡浜市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	令和3年度八幡浜市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	令和3年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第62号	令和3年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第63号	令和3年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第64号	令和3年度八幡浜市港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第65号	令和3年度八幡浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第66号	令和3年度八幡浜市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第67号	令和3年度八幡浜市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
同意案第6号	副市長の選任について	無記名投票										無記名投票			原案同意			
同意案第7号	固定資産評価員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案同意
同意案第8号	監査委員の選任について	無記名投票										無記名投票		除斥	無記名投票	原案同意		
議員提出議案第3号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第4号	市長・市議同時選挙及び議員定数調査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決

～議会を傍聴しませんか？～

傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。



ネット配信しています！

本会議（開会日、一般質問）の中継録画を配信しております。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。

八幡浜市議会

検索



一般質問

8人が市政をただす！



今定例会では、8人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/sigikai/>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館でご覧いただけます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
竹内 秀明	1. 農家を繋ぐ事業として農家丸ごとリースの整備について	6
攝津 眞澄	1. 「子ども食堂」立ち上げの推進、及びサポートについて 2. 平成30年7月豪雨災害を受けて、市が行った災害対策強化の取り組みについて 3. コロナ禍における八幡浜市の現状と今後の取り組みについて	7
佐々木加代子	1. 防災・減災対策について 2. ヤングケアラーの支援について	8
田中 繁則	1. 八幡浜市学校再編整備第二次実施計画について 2. 市内に立地する県立高校三校の将来ビジョンについて 3. 地域を担う人材育成のための奨学金の創設について	9
菊池 彰	1. 公共施設のトイレの洋式化について 2. 子供の命を守る通学路の安全対策について 3. コロナ禍の施策について	10
遠藤 綾	1. 八幡浜市の漁獲量減少への対策について 2. 当市の公立幼稚園・保育園のあり方について 3. 八幡浜市民文化活動センターを活かした街の活性化と、視聴覚資源の活用について	11
樋田 都	1. 人口減少問題がおよぼす住民自治のあり方	12
石崎 久次	1. 災害に対する市の備えと責任・覚悟について	13

竹内 秀明議員



農家丸ごとリースの整備を促進しては！

市長

農家周知を徹底し、農地利用最適化推進員と連携し検討していく

農家を繋ぐ事業として農家丸ごとリースの整備



問 今、日本の農業は深刻な高齢化と後継者不足という問題を抱えている。

J A 西宇和管内においても、出荷契約者数が令和2年9月時点で1,978人おり、61歳超え61.3%で、71歳超えになると36.6%というデータがある。先祖代々の土地事情など、新規での農業経営参入は簡単なようで難しいのが現状である。現在、J A 西宇和が研修生、就農希望者の受入制度を行っており、助成額として年額、国150万円、市町36万円、J A 36万円、研修生の研修期間の生活面支援として支援チームより約38万円、合計約260万円の助成がある。現在、農家の高齢化により、いつ引退したらいいのか分からない不安を抱えており、残された者は固定資産税、組合費、管理費等、様々な費用が必要である。そこで、農地、倉庫、トラック、モノラック、動噴など全てをリースしたらどうか。八幡浜管内の平均的な耕作面積2ヘクタールなら月額20万から30万程度を生産指導料込みで農家に支払い、継承頂ければ農家は耕作者に技術指導、運搬指導など様々な知恵を伝える事ができ、それにより利益がでる継承が可能になる。新規に始めたら最低農機具とか倉庫など1,500万円近くの投資が必要となり、挫折も早いと考える。丸ごとリースであれば0円スタートも可能で、継いでもらう側も月々の収入も得られる。このリース契約は、全ての移譲も含め市、農業委員会、貸す側、借りる側の4者会議で進め、農地の移動により八幡浜市には固定資産税の滞納を含め改善されると思う。この第三者事業継承農家丸ごとリースを真剣に取り組んでいただけないか、伺う。

答 農地、倉庫、トラック、モノラック、動噴等を全てリースする農家丸ごとリースの整備につきまして、既に同様のとりくみを実施しているが、市としても、農家周知を徹底し、さらにJ A 西宇和や農業者の代表である農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し検討していく。今後はさらなる農家の高齢化や後継者不足により、従来の就農支援だけでなく、第三者継承の検討も進めていく必要性を感じている。



問 市独自で第三者事業継承に対する助成やメリットを設定することで農家の意識醸成を図ってもらいたいと思うが、何か助成などできないか。

答 第三者継承を含む経営継承については、発展的な取り組みに対する国の補助制度が整備されており、経営継承発展等支援事業について農業者への令和4年度の要望調査を兼ねて事業内容を周知する予定である。市独自の助成制度については、J A 西宇和等と協議し、さらなる制度が必要かどうか検討してまいりたい。



攝津眞澄議員



地域コミュニティ「子ども食堂」の立ち上げ支援を！

副市長

必要な場合には積極的に支援を行っていききたい

「子ども食堂」設置の推進を！！

問 子どもと地域の大人が共に食事・活動できる「子ども食堂」は、貧困対策の1つになるだけでなく、食品ロス問題を考える場、高齢者の生き甲斐や認知症予防にもなり、互いの顔を知る事で災害時の共助に繋がる地域のコミュニケーションツールにもなる。八幡浜市においても、少子高齢化・学校統廃合により町の活気が失われていることから「子ども食堂」の必要性を感じている。開設にあたり市からの支援、協力を求めたいが如何か？



答 現時点では、市から特に支援は行っていない。子育て支援や活気ある地域社会作りを進めていく上で重要な組織であると認識している。今後地域の中での広がりに関心を持っているので、必要な場合には積極的に支援していききたい。

八幡浜市の災害対策強化の取り組みと防災士の増員や若い力の育成について

問 7月豪雨災害の対策工事の進捗状況や防災対策、および防災士資格取得増員と学校防災教育の推進について伺う。

答 災害復興事業は今年度中に全て完了。災害対策として防災行政無線やポテカ(気象観測情報提供)、トイレカーの設置、屋内テント・簡易ベッド・IP無線の購入や避難所公衆電話の設置等を行っている。八幡浜市の防災士は現在419人で、そのうち女性は82人(20%)。県・市の助成により個人負担なしで資格取得可能である。各地区で特色の有る訓練が実施されているが、ホームページやSNS等を活用し、

活動を周知し、訓練参加者の増加を図り、地域防災力の向上に努める。また学校防災教育の場においても各教科、特別活動、総合的な学習等に取り入れると共に、普通救命講座受講等、保護者に向けた防災教育の推進について関係機関と相談しながら取り組んでいきたい。



コロナ禍における八幡浜市の取り組みと、ワクチン摂取後の対応及び情報開示について

問 1日がコロナのニュースで始まりコロナのニュースで終わる毎日。八幡浜市の感染者は抑えられているものの、依然予断を許さない状況である。ワクチン接種状況(受験世代・妊産婦等)、また接種後の重篤な副反応や今後の対応などについて伺う。

答 10月末には希望者全ての2回目接種が完了。ワクチンの重篤な副反応は4件(アナフィラキシー症状1件、体痛・倦怠感1件、短時間の意識消失1件、動機・頭痛1件)の報告がある。現時点での受験世代ワクチン予約率は高3が71.6%、中3が55.5%。コンビネーション接種については、国の動向を注視し対応する。また、妊産婦の受診体制については、県内に3カ所妊産婦専用コロナ対応医療機関があるが、妊娠後期は重症化のリスクが高くなるため、早めにワクチン接種をしていただきたい。

要望 コロナは今、市民が一番関心の高い事項であるため、市からの的確な情報開示をお願いしたい。また食うばん券や商品券に続く地域活性化施策を講じて頂きたい。



佐々木加代子議員



ヤングケアラーに特化した実態調査と相談体制を要望！

教育長

実態調査、支援の入口となる相談体制の充実に努めたい

防災・減災対策について

問 毎年行なわれている八幡浜市防災訓練参加者の推移は。

答 東日本大震災後、市内一斉の防災訓練を行っており、参加者数は平成24年度約9,800人、26年度約8,500人、30年度約8,200人、令和元年度約7,700人、令和2年度約7,400人、今年度約6,500人の参加となっている。人数については、新型コロナウイルス感染症の影響など、やむを得ないところもあるが、自主防災会との連携を強化し、防災訓練参加者が増えるよう努めていきたい。



問 過去の災害において、ペットが飼い主と離れ離れになってしまう事例が多数発生した。災害時の同行避難を推進することは、動物愛護の観点のみならず、放浪動物による人への危害防止や生活環境保全の観点からも必要だと思う。3年前の西日本豪雨時や大雨による避難所開設時にペットを連れて避難された方はいたか。また、ペット避難についての市の考えを伺いたい。

答 平成30年7月豪雨災害時を含め、これまでの大雨などによる避難所開設時に、ペットを同伴しての避難者はおられない。しかしながら、市としてはより規模の大きな災害時等を想定すれば、ペットを連れて避難される方への対応は必要と考えており、平成29年5月に八幡浜市避難所運営マニュアルを作成した際には、ペット連れ避難者の対応を明記し、避難所での飼育のルールや他の避難者への対応などを定めている。また、昨年10月には市内の獣医師と相談し、避難所での飼育環境を確保するため、大小10個ずつのペットゲージを購入しており、今年度につ

いても同数を購入する予定としている。

要望 避難所においては動物が苦手な人やアレルギーを持っている人など、特別な配慮が求められる。飼い主の方には、ペットの避難に必要な用具等を準備しておくことや普段からのしつけや健康管理などをお願いするため、周知のための新たな方法を考えていただきたい。

ヤングケアラーの支援について

問 ヤングケアラーとは、法令上の定義はないが一般に本来大人が担うとされている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことを言う。八幡浜市ではヤングケアラー支援のための実態調査は行っているか。

答 ヤングケアラーに特化した実態調査は行っていないが、学校がこれまで行ってきた児童・生徒の支援体制を生かして発見に努め、適切に福祉関係につなげることが大切であると考えている。

問 特にヤングケアラーに特化した実態調査と相談体制を要望したいがどうか。

答 今年の3月17日、厚労省と文科省両省は、家族の介護や世話を担う18歳未満の子ども、ヤングケアラーの支援を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、5月17日に支援案がまとめられた。それを受けて、県教育委員会が教職員として私たちにできることと題したリーフレットを作成している。国や県の施策や通知に沿った形で、これまで以上に子ども本人や保護者との関わりを大切にして、実態調査、支援の入口となる相談体制の充実に努めていきたい。



田中繁則議員



双岩小学校、川上小学校、松柏中学校の学校統廃合の現在の状況、今後の見通しはどうか！

教育長

保護者の同意を得ておらず、令和4年度の統廃合は困難である

八幡浜市学校再編整備第二次実施計画について

問 昨年6月議会において、川上小学校、双岩小学校の神山小学校への統合が進んでいない理由を問われた教育長は、令和4年度まで延期したと答弁したが、15か月経過した現在の状況は。

答 保護者説明会を開催し、統廃合の必要性、安全な通学方法等を説明して賛否を尋ねているが、いずれも保護者の同意が得られておらず、統廃合を協議する地域協議会を立ち上げるまでに至っていない。

問 保護者から賛同を得られない理由、また、賛同を得るための方策、今後の見通しはどうか。

答 小規模校の良さや地元への愛着、統合する学校の変更、もっと児童数が減ってから、通学路が不安などの意見がある。令和4年4月1日の統合は困難であり、令和5年度から令和9年度までの計画を策定していく。



地域の将来を担う人材育成のための奨学金の創設について

問 市として他の自治体の奨学金制度の動向を把握しているか、また、将来的に奨学金返済支援事業を実施する考えはあるか。

答 県下では宇和島市、新居浜市、上島町、伊方町、愛南町、愛媛県が実施している。伊方町では、町内定住かつ認定事業所に5年以上勤務が見込まれる者に、年度内に返還する奨学金の全額を支援している。これらの市町が実施している事業も参考に、八幡浜市内で居住、就労することになった場合の奨学金の返済支援について、必要性について検討していく。

問 将来の助産師・看護師の養成を目的とした返還免除型の「看護師等修学資金貸与制度」を運用しているが、この現況及び成果は。

答 看護師等の養成施設を卒業後、市立八幡浜総合病院において勤務を希望する学生に対し、修学資金を貸与して就学を支援している。養成施設を卒業して看護師等の免許を取得し、直ちに当院に採用され、貸与期間に相当する期間看護師等の業務に従事した場合は全額の返還を免除する。制度開始から令和2年度末までに75名が利用し、44名が当院に採用され、現在貸与中の利用者が26名、辞退者は5名である。令和3年8月末現在では、新たに8名に対して修学資金を貸与し、継続した看護師の確保に努めていく。



問 地方創生を目的とした新たな給付型奨学金制度を創設する考えはあるか。

答 鹿児島県長島町のぶり奨学プログラムは、町と協定を結んだ金融機関でぶり奨学ローンを借りて、卒業後に長島町に定住すればその返済を町がほぼ全額補填する制度である。愛媛県では上島町が同様の制度を導入しており、これまでに66件の利用があり、地元の金融機関や企業と連携しUターンの促進につなげている。まだまだ全国的に大きな広がりを見せている状況ではなく、地元に戻る場合のみに返済を補填することについては迷いがある。他の状況を見ながら効果と必要性を検討していく。



出世魚 ブリ

菊池 彰議員



公共施設のトイレの洋式化を加速してはどうか！

市長

洋式トイレは空間が必要になり、個数が減るため考慮して改修を進めたい

公共施設のトイレの洋式化について

問 公共施設全体の水洗トイレの個数と洋式化率、また八幡浜庁舎、保内庁舎の個数と洋式化率並びに改修工事の実績・今後の計画について伺う。

答 市庁舎、小・中学校、幼稚園・保育所、社会体育施設、公民館、市立八幡浜総合病院、図書館、公園等で1443個あり、このうち980個が洋式であり、洋式化率は67.9%である。八幡浜庁舎は61個中、30個が洋式であり、洋式化率は49.2%である。保内庁舎は19個中、8個が洋式であり、洋式化率は42.1%である。八幡浜庁舎では平成25年度に6階西側に2個を、29年度には多くの市民が利用する5階に6個を、30年度には3・4階で8個を洋式化する改修工事を実施している。保内庁舎では令和元年度に市民が利用する西側各階に、1個は洋式になるように改修工事を実施している。和式を洋式に替える場合、空間を取る必要があり、個数が減ってしまう問題がある。また障害のある方への対応も重要であり、様々な視点で庁舎内のトイレについて今後検討していきたい。

子供の命を守る通学路の安全対策について

問 6月に千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが突っ込み、5人の児童が死傷する痛ましい交通事故が発生した。通学路の危険箇所の点検や、児童・生徒への交通指導について伺う。

答 平成26年度に通学路安全対策協議会を設置しており、通学路の安全確保に向けて関係機関が連携した取り組みを実施している。9名で構成しており各

学校から出された危険箇所について、現場に行き、どの部署が対応するか協議している。令和3年度は24箇所の危険箇所を抽出し、8月上旬に合同点検を実施して現在対策を進めている。交通指導については毎年4月に各学校で、交通安全教室・自転車教室を実施している。交通安全教室では、ビデオや講話による交通安全ルールを学んだ後に、校区に出て歩行訓練を行っている。自転車教室では、ルールとマナー、点検方法の説明を受けた後に、模擬道路を使用して安全な走行方法を学ぶと共に、他の人々への配慮の大切さを指導している。



コロナ禍での施策について

問 飲食店を支えるための八幡浜市プレミアム付飲食券（やわたはま食うぼん券）が第1弾30,000冊・追加5,000冊が販売されて、8月末まで使用する事が出来た。終息のめどが立たない不安の中で、生活は人々の心身のみならず、社会全体を疲弊させる感じがあり、市民の方からまだまだ救済措置を求める声を多く聞く。食うぼん券事業第2弾が必要と思うが考えを伺う。

答 今回のプレミアム付飲食券事業（やわたはま食うぼん券）は飲食店はじめ市民の皆様が大変好評であったと認識している。第2弾については、ワクチン接種の状況やコロナの感染状況等を踏まえ、市中の様子も見ながら、ある段階で実施していきたいと考えている。

遠藤 綾議員



統廃合の情報は公開を！

子育て支援課長

今後、分かりやすく公開したい

漁獲量減少の対策と水質調査を

問 当市の漁獲量、水揚げ量、漁業従事者の推移は。

答 魚市場取扱量は、昭和55年度の48,000トンをピークに、令和2年度は約9割減の約6,000トン。取扱金額は、昭和60年度の147億円をピークに令和元年度は約31億円。漁業従事者は、昭和58年の808人から平成30年度は191人に減少している。

問 近年、全国で、魚の産卵や稚魚の隠れ場所などに必要な藻場がなくなる「磯焼け」が進み、漁獲量の減少が進んでいる。6月には、瀬戸内海の窒素やリンなどの栄養塩の不足などへの対策のため、改正瀬戸内海環境保全特別措置法が成立した。

岩礁の投入等の藻場創出の取組とあわせ、上流の河川や近海で、魚が育つ栄養分がどうなっているか調査をして、今後の対策に生かしていくべきでは。

答 県の水産研究センターと愛媛大学で、宇和海4か所（宇和島市、愛南町）の水質と水温検査は既に行っていて、ホームページ「宇和海海況情報サービス」にて公表している。宇和海全体の水質管理は県の専門家が分析している。出漁は宇和海全体やもっと南なので、当市近海だけ考えているのはいけない。市独自の水質調査の予定はない。必要であれば、県と連携して、一緒にやっていきたい。

統廃合は市民の声をよく聞いて！

問 神山幼稚園の閉園についてどのような手続きを経て決定したのか？市民の意見を広く聞く仕組みになっているのか？会議の内容を公開すべきでは？

答 市の子ども・子育て支援事業計画等をふまえ、市長部局及び教育委員会で協議を重ねた後、方針を定め、保護者説明会を経て市議会での説明、議会の提案を行っている。事業の実施・改廃にあたっては、地方自治法などの法令で要件が定められている。

統廃合の情報は、教育委員会定例会の状況を公開しているのみである。10月の子ども・子育て会議に合わせ、今後わかりやすいように情報を公開したい。

問 市の保育所・幼稚園を今後どうするか、市の方針を決定する前に、市民や保護者と開かれた形で一緒に考える形をとるべきだと思うがどうか？

答 第2期子ども・子育て支援事業計画の作成時にニーズ調査を行っている。今後は、教育委員及び保護者の意見を聞いて今後の方針を決めたい。決定後、保護者や関係機関、議会に説明することになるが、統廃合方針の決定は、必要に応じて保護者と関係者との協議を重ねていきたいと考えている。

映画・映像文化を更に活用を！

問 市民文化活動センターの大型スクリーンでの映画上映は、市民にとって貴重な機会。リクエストや情報交流など更に工夫を。また市の映像資源の更なる活用で、市民が広く文化に触れる機会を。

答 チケットの半券にリクエスト欄を設け応募箱を設置したり、SNSの活用など多様な手段を検討したい。ホームページの充実を図るなど、今後の映像資料の提供のあり方についても検討していきたい。



樋田 都議員



集落へ担当職員を配置してはどうか！

副市長

OB職員の活用も含め検討課題としたい

人口減少問題がおよぼす住民自治のあり方について

問 現在、17の公民館単位で様々な活動を展開されているが、コロナ感染の終息にめどがつかない今、活動自粛のため、人との交流に制限が及ぼされており、その影響は、住民の孤立化や、人とのつながりに支障をきたすこととなりかねない。その打開策として、私は小さな集落ごとの職員担当制の導入を提案する。職員の皆様には、日々市民を守り、市民のニーズに応える職務を全うしていただいているが、小さな集落の担当として職員が自ら出向き、足を運ぶことで、日頃出会うことのできない住民とのコミュニケーションの中で行政の取り組みの報告や、住民の小さな声の集約を行うことで、本市住民の存在感が市政につながると思うがどうか。

答 質問にあるような集落単位での制度の実施については、人的資源にも限りがあることや本来業務との調整、また区長制度や自治会など様々な地域の組織との役割分担など現実的には課題もある。

しかし、住民一人一人の声を行政に反映させ、行政からのメッセージを届ける仕組みをより充実させることは、人口が減少し、少子・高齢化が進む中では大切であると考えている。

現在、地域課題解決や地域づくり活動など地域の主体的な取組は、実質的には公民館が担っている。本市においても、今後公民館の在り方を含め、地域を将来にわたって持続可能な形でどう支援していくか、地域担当職員の配置も一つの選択肢であり、場合によってはOB職員の活用も含めて検討課題とさせていただきたい。



問 高齢者外出支援事業について、1回あたりの利用上限額を増やせないか。

答 タクシー利用時1回550円の上限については、支援制度創設時である平成14年度のタクシー初乗り運賃を基に設定しているが、創設当初からこれまで一度も上限の見直しを行っていない。現在県内でのタクシー初乗り運賃は、小型車で580円、中型車で590円となっており、利用者の方からも上限額の引上げを望む声があることから、実情に即した支援を行えるよう上限額の引上げについて前向きに検討したいと思っている。



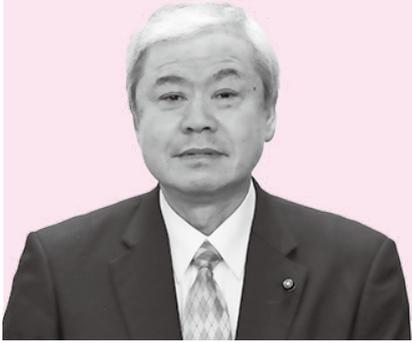
問 野良猫が及ぼす環境問題について、避妊手術への補助として、猫繁殖制限措置推進事業費補助金30万円が組まれているが、進捗状況や今後の対応策はどうなっているか。

答 不妊手術の実施については、毎年愛媛県獣医師会の野良猫・地域猫対策支援事業を行っているが、今年度から答申を得て猫繁殖制限措置推進事業費補助金を創設し、生後6か月以上の雌猫の不妊手術の助成を行っている。

補助額は、支援活動を行っている団体や個人に対して、実際の手術費の約半分、1匹当たり1万円を補助する。8月の広報で募集したが、申込件数は12件であった。予算は30件分あるため、再度募集を行う予定である。

今後地域猫活動について、市の広報及びホームページ等で周知を行い、また県の保健所や市、動物愛護団体等がそれぞれの分野で援助、支援も行っていきたい。

石崎久次議員



災害に備える市の責任と覚悟は！

市長

災害による死者を一人も出さないという覚悟で、ソフト・ハードの両面から必要な事業を行う

南海トラフ大地震に対する備えとして終末処理場等の津波への備えはどうなっているか

問 市内には5か所の終末処理場があるが、現在の津波対策はどうなっているか。

答 津波の影響については、市内には5か所（八幡浜浄化センター、保内浄化センター、真穴浄化センター、喜木津浄化センター、磯崎浄化センター）の終末処理場があり、真穴浄化センターを除く4処理場については、1階から地下部分へ浸水し、用水、発電、水処理設備が甚大な被害を受け、機能停止すると予測される。

しかし、現在のところ南海トラフ大地震発生時における津波対策計画は策定していない。

問 地下に入っていく水を止めないと大変なことになってしまい、大震災発生時から八幡浜市の下水処理が出来なくなってしまうが、早急に対策・計画をすべきではないか。

答 災害が起こる前に復興の計画をしておいたら、実際に被害を受けても早く立ち直れる。そういった意味でも、国に対しても、事前復興計画の中に終末処理場の復興計画が入ってくるようにしていきたいし、市としてもそういった考えで今後取り組んでいきたい。なお、計画は全国的にもまだこれからという段階であり、高度で専門的な技術を必要とすることから、今後は国の指導を仰ぎながら耐震診断や耐水化診断により、施設の重要度による優先順位に基づき処理場の防災及び計画を策定する。



コロナ禍における追加の支援策は

問 今までもプレミアム商品券・クーポン券など種々施策を打ってきたが、9月以降はその施策も終わってしまう。スピード感を持って経済的に大変な方々へ支援をしていくべきではないか。



答 第5波への経済対策としては2回目のまん延防止重点措置が適用されたことに伴い、売上高が減少した事業者の支援として愛媛県が実施するえひめ版応援金第2弾、法人20万円、個人10万円に市独自の上乘せを追加し(各5万円)支援をする。この第2弾の応援金については、市内の全ての飲食店も当然その中に給付対象として含まれている。

さらに必要な場合には、財政調整基金を取り崩しても支援していかねばと思っている。

要望 私は市の方でまだ余裕があれば、市民や市内事業者を守るために、絶対に早めに支援策を出していくべきだと思う。今議会にも追加議案として支援の上乘せがあるとのこと。大切なことは、市民の皆様の思いを受け取り、事業者、市民と行政の信頼関係だと思う。そのため、ぜひ経済的支援について、十分な予算を出していただきたい。



問 なぜ中央公民館保内別館の一部を取り壊して、一部を残すのか。

答 取り壊しは昭和48年に建築している耐震基準を満たしていない部分であり、残す部分は昭和61年に建築した耐震基準を満たしている部分である。残す部分については、お茶やカラオケ教室、バンド練習等、社会教育活動での利用や、将棋や囲碁での利用があるため、一部を残すことにした。

問 中央公民館保内別館の取り壊される部分で、小規模な映画の上映会等で利用していた市民の受け皿はあるのか。

答 今年4月に供用を開始した川之石地区交流拠点施設みなせや、宮内公民館等が受け皿になることを予定している。映画上映については、八幡浜市民文化活動センターで毎月上映しており、そちらの方も利用していただきたい。

お試し移住体験住宅整備事業 なぜ市営住宅を利用するのか

予算委員長 上田 浩志

お試し移住体験住宅整備事業について

問 なぜ市営住宅を利用するのか。また、4月以降、オンラインで移住の相談が何件あったのか。

答 市営住宅の空き部屋が増えており、これを利用すれば、大きな改修費をかける必要がない。また、国交省から目的外使用の様々な事例が示されていることも踏まえ、今回、市営住宅を活用することとした。オンラインでの移住相談については、9月に入りオンラインでの移住セミナーを市が主催し、18組、21人の相談を受けた。このセミナーは、主に就農希望者を対象に実施したが、早速ミカンアルバイターとして、農業体験してみようという人もいた。なお、4月以降、オンラインではないが、電話やメールでの相談も受けている。

問 八幡浜市をイメージしやすい場所に構えた方が良いと思うが、なぜ木多町としたのか。また、戸建ての住宅をなぜ選択しなかったのか。

答 目的外使用できる市営住宅の中で、市街地に一番近く、部屋の状態が良いという理由で、今回、木多町住宅を選んだ。ただし、移住者のニーズは多様であり、市街地、或いは周辺部と、いろんな選択肢を整えたいという思いがある。今後、市営住宅以外の物件で活用できるものがあれば、需要を踏まえ、

増やしていきたいと考えている。

健康管理システム改修委託料について

問 全国的な流れの中、国の指導の下で、システムを改修するのであれば、すべて国の負担金でやるやり方に変えていかないといけないのではないのか。

答 事業によって補助割合が違う。市町村としては、出来るだけ全額補助でやりたい。市長会等を通じて要望したいと思っている。

京都府八幡市中学生交流事業について

問 交流事業は、2年連続中止となっている。オンラインで交流という方法も考えてはどうか。

答 今後、コロナにより訪問出来ない状況が続けば、オンライン交流も考えていきたい。ただし、八幡市の中学生がこちらに来た時には、舌田地区で地引網体験をしたり、中学生同士が直に交流をして親睦を深めるという事業であるため、なるべく対面で行いたいと考えている。

問 八幡浜市にもっと興味を持ってもらい、八幡浜市と八幡市との交流の懸け橋になってもらうことは、教育上、大変大事だと思う。ただ交流事業をするのではなく、交流を通して、次のステップに進むということが大切。毎年、楽しんでもらうだけでなく、深みを持った、生きたお金の使い方を考えていただきたい。

答 意見を踏まえ、今後検討していきたい。

市民文化活動センター駐車場拡張整備工事費について

問 駐車場拡張整備の予算について、1,000万円もかかるのか。

答 工事内容として、土木工事、排水工事、付属施設工事として、フェンスの基礎の設置、舗装工事及び区画等について、市で設計し、1,058万円となっている。実際に工事する際は、再度精査して実施したい。



市民文化活動センター

八幡浜市過疎地域持続的発展計画 どう活かすのか

総務産業委員長 佐々木加代子

八幡浜市過疎地域持続的発展計画の策定について

問 再生可能エネルギーの利用促進について、この地域の地の利を活かしたバイオマスエネルギーなど、温熱利用の方向性を重要視するのがいいと考えるが、市でも積極的にこれから公共事業の中で、再生可能エネルギーを使う計画があるのか。

答 太陽光発電は、天候などにも左右されるため、安定的な電源なのか、また発電コストの問題をもう少し見極めたい。ただし、地中熱については、今回市民スポーツセンターのほうで、夏と冬の地上と地下の温度差に着目し、地下水を空調に活用する事業計画、地中熱を活用する事業計画を持っている。

問 学校教育の部分で、生まれたあとに学校でしっかり勉強していく環境づくりが大事であり、結婚・出産・子育て・教育、これら全体の流れを考えた支援に重点をおいた計画が必要だと思うがどうか。

答 計画は、今後、必要に応じて見直していきたい。また、本当に大切なことは具体的な事業をどう展開し、どう連携させていくかで、いい循環が生まれるよう、それぞれの所管課と連携調整を図っていきたい。

問 今回の計画は13項目と多岐に渡って計画を立てているが、市として今後市民に対してこの計画をどう活かし、どう周知していくか。

答 過疎計画を策定する目的については、大きく2つあり、1つは過疎地域から脱却していくために、必要となる施策、事業計画について、優先順位を付けながら計画をまとめていくことである。もう1つは、過疎地域に指定されたことで受けられる財政的な優遇措置であり、後年度に元利償還金の7割が交付税措置される過疎債が適用されることである。過疎債を適用するには、この過疎計画にその事業が位置付けられてなければならないため、事業計画が多岐にわたり少し総花的になっているところがある。

また、市民への周知については、今回の過疎計画と整合性を図りながら進めていく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が具体的で、市民にも分かりやすい内容となっているので、この戦略を通じて、これから市が進めて行く事業や、その進捗状況・効果の周知に努めていきたい。

問 愛宕山プロジェクトの構想が出ているが、補助金が当たらない自己資金部分に起債が可能ということか。

答 全体事業費のうち国からの補助金が3分の2、残りの3分の1については原則として、過疎債を充当する考えである。その結果、最終的に市が負担する割合は全体の1割となる。ただし、事業規模が非常に大きいため、過疎債の八幡浜市への配分額にもよるが、他の事業を見ながら可能な限り充当していきたい。

中央公民館保内別館の解体 なぜ一部を取り壊すのか

民生文教委員長 菊池彰

八幡浜市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について

説明 この条例改正は、中央公民館保内別館について、昭和48年の建築部分を解体することに伴い、大会議室等解体する部分の使用を令和3年9月30日で中止することから、社会教育を目的としないものに利用する場合に徴収する使用料について、所要の改正を行うものである。なお、この使用料については、社会教育に関する目的、絵画や囲碁、将棋、健康体操教室などで、公民館を利用した場合は無料としており、社会教育の目的以外、利用する事例は少ないが、企業が健康診断や面接、会合で利用した場合などに使用料を徴収している。



中央公民館保内別館

～八幡浜の新しい玄関口～

【新フェリーターミナルビル】を視察



新フェリーターミナルビル
(4階展望デッキ)を視察



スロープ完成予想図
(スロープは約112m)



新フェリーターミナルビル

新フェリーターミナル完成予想図

- | | |
|----|---------------|
| 4階 | 津波避難施設（展望ロビー） |
| 3階 | 事務所・作業員詰所 |
| 2階 | レストラン・事務所 |
| 1階 | 売店・乗船手続ロビー |



編集後記

新人議員4名が誕生し、平家恭治新議長のもと、初の9月議会が終了しました。また、新たな任期をいただいた我々現職議員にとっても、八幡浜市が抱える一つ一つの課題解決に向けて、スピード感を持って取り組んでいくという新たな決意で臨んだ議会であったと思います。

そして、前議会よりの課題であった市長・市議の同時選挙については、「市長・市議同時選挙及び議員定数調査特別委員会」を早速立ち上げたところです。十分な議論を重ねて、市民の皆さまが納得できるような結論が導き出せるよう努力してまいります。最後に、今後とも市議会への温かなエールを賜りますようお願いいたします。編集後記とさせていただきます。

《議会だより編集委員会》

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 佐々木 加代子 |
| 副委員長 | 井上 剛 |
| 委員 | 平野 真澄 |
| 委員 | 田中 良哉 |
| 委員 | 遠藤 繁則 |
| 委員 | 竹内 秀明 |

八幡浜市議会事務局

TEL 22・5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。

八幡浜市議会

検索